

共創による持続可能なまちづくりで移動を豊かにする地域交通DX人材育成事業

応募様式A

一般社団法人明和観光商社

事業の基礎情報

事業実施地域	三重県多気郡明和町
人材育成の対象	DMO関係者、町役場観光・まちづくり職員、地元大学教員、学生、関心ある住民
人材育成の手法	講義（セミナー）、ワークショップ、シンポジウム
人材育成の内容	持続可能かつ稼げる交通を目指し、「持続可能な観光地域づくり」事業等と連携しながら、企画立案を現状のデータドリブン分析に基づき実施できる人材を増やす。
想定育成人数	30名

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

- ・明和町では2022年8月から交通空白地帯の解消、高齢者や子育て世帯の移動の利便性向上のためにデマンド交通事業（めいわmobi）を行っています。地域商社×DMOの機能を持つ明和観光商社はデマンド交通をはじめとして、レンタサイクルやグリーンスローモビリティなどを観光客に提供し、域内周遊の利便性を高めていく取り組みを行っています。
- ・体験、宿泊等をデジタルコンテンツ等も導入しながら企画推進してきましたが、それを体験する人々の行動分析までは人材及びスキル不足のため未実施でした。コロナ禍明けが本格化し、住民だけでなく、国内観光、インバウンド観光が本格化、さらなる隆盛が見込まれる状況になり、地域内移動を活性化しながら、地域滞留も促す地域交通のあり方や戦略を検討・策定する人材を育成し、明和町独自の価値としていくことを目的とします。近年国の政策であるデジタル田園都市国家構想や、人流に関するデータ分析にも焦点を当てた人材育成を狙います。

（事業の概要）

- 明和町で展開しているデマンド交通のさらなる進化、発展に向けて、昨年度構築した地域滞留も促す地域交通のあり方や戦略を検討・策定する人材を育成するプログラムを活用し、人材の育成を図ります。また、今後の地域公共交通のあり方や担い手の育成のためのワークショップやシンポジウムを行い、機運の醸成を図ります。
- ・国のjSTAT MAP、RESASも含めたオープンデータを活用し、人流データに関する明和町内の移動、町の前後の移動について、移動者の住居エリア・属性とともに見える化
 - ・見える化したデータを、時間帯・曜日・住居エリア・属性等で分析し、強化したい対象属性を抽出、交通・交通拠点、生活・観光コンテンツの更新・新設等へ活用します。
 - ・コンテンツの更新・新設に際し、WEB3やNFT等、新産業創出に向けたデジタル事業での展開も視野に入れた内容とします。
 - ・本プログラムを市・観光商社・大学等と産学官連携し、継続的に人材育成や汎用性あるスキルパス創出につながるモデルカリキュラムを構築します。

取組の詳細

(事業により見込まれる効果)

- ・地域をよく知る人材が継続的にデータ収集・分析をすることで、実態に合った施策をタイムリーに提供できる環境づくりができる。
- ・既にあるデータを活用することで、ある程度の現状分析ができ、明和町において「より必要な」データを把握し、解像度を上げられる。
- ・現在、明和町における公共交通について、地域公共交通計画の策定が進められており、育成人材により、当計画が実態に即して継続的にブラッシュアップできるようになる。
- ・交通計画だけでなく、実際に導入されている町民バス、デマンド交通の利用実態を分析し、利活用やコスト削減等を検討できる。
- ・町内交通利用の移動前後の移動・滞留状況が把握でき、分析できるようになり、生活・観光両面での重要拠点の見える化ができ、対策内容や優先順位を検討し、推進できるようになる。
- ・生活での集客施設（ショッピングモール、農産物直売所等）や観光施設（観光案内所、神社等）の来訪者属性の見える化で、ターゲット層の想定強化や、今後ターゲットとすべき層の属性検討ができ、移動・体験・購買物等の企画検討の根拠が強化される。
- ・既に町で着手しているWEB3、NFT等を含めたデジタルコンテンツのさらなる活用等で、交通を利用すること自体を目的化する、目的のために交通を利用する等、交通利用の重層化に向けた企画のバリエーション増を狙える。
- ・「稼げる交通」を目指し、「持続可能な観光地域づくり」事業等と連携しながら、企画立案を現状のデータドリブン分析に基づき実施できる人材を増やす。

(事業実施手順・スケジュール)

項 目	時 期											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
■ 補助金交付申請	↔											
■ 育成プログラム精査		↔										
■ 育成プログラム/WS実施			←	-----	-----	-----	-----	-----	→			
■ シンポジウム開催					●					●		
■ 受講者・プログラムレビュー										↔		
■ 実績報告(2/29までに提出)											↔	

(補助事業実施後の予定)

- ・受講者が、立場を踏まえて既存の公開データ、町の交通データを活用してデータ分析やそれを踏まえた企画検討を行う
- ・受講者同士の連携した検討も行う
- ・企画検討案について町関係者で精査、交通事業や観光事業、生活者支援事業に反映
- ・交通・移動に関するWell-Being指標の定点観測の実施や運用を行う人材育成について教育プログラムの実施や、育成内容の実践機会創出を検討する。